

# 職業教育の比較とその方法

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 寺田盛紀

**Dr. Moriki TERADA**

*Professor, Graduate School of Education and Human Development,  
Nagoya University, Japan*

## **Comparison and Its Method for Research in Vocational Education and Training**

In this article, I try to review the development of the comparative research in vocational education and training, and present a research framework, "A comparative model and its descriptive - analytical procedure for historical development stages and three dimensional system structure in vocational education and training".

In the field of vocational education, we can distinguish three development stages concerning research approach in Germany and Japan. First stage which depended on subjective and impressive observation goes back to the books of K. F. Nebenius, H. v. Steinbeiss in the half of 19. century or some traveling reports written by S. Tejima in Japanese second half of 19. century. I estimate the Kerschensteiner's work in 1901 ("Beobachtungen und Vergleiche") and the first famous book of T. Hosoya in 1944 ("Gijutsu Kyoiku") as second stage of comparative studies, and those researches had some characteristics in the academic, but political predictive method. The third stage had started from the series of German international aids activities in 1960's and some comparative researches, for instance the article written by J. Zabeck in 1966. In Japan, some each co-operative researchers also made analytical, if exactly saying, comparative studies.

Adding to these considerations concerning German and Japanese proceeding researches, I have arranged the methodological issues which have been developed by principal German scientists, W. - D. Greinert, H.-P. Blossfeld, T. Deissinger, and W. Georg and so on, in comparative vocational education since 1980's.

As the result of my these analyses and other academic and empirical knowledge, I present a comparative model for some descriptions and analyses of the vocational education and training in the each country. The model is composed of two historical axes, economic and educational, and a three dimensional system structure which has three analytical aspects and factors decided with political decision making relationship, labour market, and pedagogical behavior. Those my schema are shown in Figure 1, 2 and Table.

## 1 はじめに

### 1. 1 職業教育の比較の意義

(1) 本稿は筆者のここ数年来の職業教育（中等教育レベル）の比較研究、とくに比較研究の視野からなされたドイツと日本の職業教育に関する研究<sup>1)</sup>や前稿で示した「3次元比較モデル」試論<sup>2)</sup>を踏まえ、「職業教育の比較」に関する方法問題をこの分野の研究史の中に位置づけ、より精密に提案することを企図している。

筆者がここで職業教育の比較研究の方法問題をあえて検討するのは、まず、外在的な理由がある。ドイツの職業教育研究を通じてわが国の職業教育をどうみるのか、それとどう比較するのかということ、またEU（欧州連合）の共通職業教育政策との関係でドイツ連邦共和国の独特なシステム（デュアルシステム）は加盟各国によってどのように位置づけられ、受容されるのか、しないのかということ、そしてより最近では、わが国の職業教育や職業教育研究から「学ぶ」べきものがあるとするドイツ人学者や途上国の人々（留学生）が相当数いるということ、これらのことに学問的に答えなければならないと考えてきたからである。

(2) いま1つは比較研究の内在的な問題である。教育学の分野はもとより、職業教育学・産業教育学の分野においても、比較（研究）ということ自体に対する懐疑的な考え方がいまなお強いように思われる。「外国の職業教育のことを研究して日本のそれがどうなるというのか?」、「外国（ドイツ）と日本という諸事情が異なるものをそもそも比較などできるのか?」などという疑問である。それというのも、とりわけわが国では、少なくとも、外国の「職業教育システムの受容」はしても、ドイツのように、途上国に自国の職業教育システムを「移植」「輸出」する経験を持たなかったし、諸外国の職業教育事情の解明の仕事が国家の職業教育政策決定の資料としてのみ位置づけられる傾向が強いので、「比較」ということにまともに向き合う必要がなかったのかもしれない。

### 1. 2 比較教育研究の方法

(1) 諸外国の職業教育事情を研究したり、その国際比較に手を染めたりする場合、上記のように政策的、国策的必要性ということがあることは否定しえない。にもかかわらず、そのことは研究の結果として起こることであり、私たち研究者は、その前段階の科学的作業に関心がある。

G. Z. F. ベレディによれば、比較教育学の方法は、第1に外国の教育実践を借用する立場から「記述的教育資料の目録化」をはかった「借用の時期」（19世紀）、第2に「外国から制度を移植する以前の準備過程を導入し」、「教育現象の原因となるものを思想的に取り扱う過程に移った」「予言の時期」（20世紀前半）、そして第3に、「倫理的あるいは実利的思考に妨げられずに、ますます分析的で冷静な研究」を行う「分析の時期」（1960年代以降）という、3つの発展段階に分けられるという<sup>3)</sup>。「教育借用の時代」、「要因分析の時代」、「社会科学的な方法の時代」ともいわれる<sup>4)</sup>。

ところで、第3の時期の、本来の比較教育研究においては、ベレディによると、①記述、②解釈、③並置、④比較（問題分析と全体分析）の4段階がなければならないと言われる。

(2) ところが、ともすると職業教育の外国研究や比較研究といいながら、それぞれの研究者が任意に思いつく問題を、自国（ある国）の何と比較するかということの特意識することなく、もっといえば、自国にはなくて（軽視されていて）他国（分析国）に存在する問題（側面）を強調した

くて外国研究を行う傾向が強い。このことは、わが国の比較職業教育研究がベレディがいう「借用の時代」や「予言の時期」「要因分析の時代」にあることを意味するのかもしれない。

「予言」的であれ「分析」的であれ、およそ比較研究である以上、まず、比較の前提として、職業教育について「記述」されるべきミニマム（一定の諒解事項）がなければならないし、その上で、「記述」「解釈」（外国研究・地域研究）に終わらないで「並置」にすすみ、最終的に「比較」（それも全体分析）を展望する必要がある。

ここでは、職業教育の比較研究なり、比較職業教育学なりの発展過程をあとづけ、比較研究の枠組みとして「職業教育の発展段階と3次元システム構造の比較モデル」を提案したい。

## 2 職業教育の比較と比較職業教育学

まず、日本とドイツを中心にして職業教育の比較研究・比較教育学の発展をあとづけてみる。

職業教育における比較研究の試みはおおむね、上記のような比較教育学一般の発展傾向に符号している。しかし、A. リプスマイヤー<sup>5)</sup>がいうように、それは、多かれ少なかれ英国（徒弟制度・職業訓練制度）やフランス（エコール・ポリテクニクなど職業専門教育）の模倣・移植過程に付着している。したがって、義務教育・普通教育や高等教育の分野を中心に展開した比較教育研究一般がイギリスやフランス、アメリカにおいてドイツやアメリカ、のちにフランスをモデルとし、より早く展開したのに対して、職業教育・技術教育の比較研究は、学問的基盤の確立が遅いこともあって、ドイツや日本、アメリカなどでより遅く生起し、かつそれぞれの発展過程が長く続いているように思われる。

### 2. 1 職業教育の比較

(1) 「借用の時期」の「研究」についていうと、ドイツでは、工業化初期段階に、たとえばバーデン大公国のK. F. ネベニウスが1833年にフランス式の工業教育の振興をめざして『技術教育施設について』という書物をまとめたり、またヴュルテンベルク王国ではH. v. シュタインバイスが1853年に、やはりフランスの影響を受けた『ベルギー工業が実証する実業振興の諸要素』を物しているのは、その実例である<sup>6)</sup>。もう少し、時代がくだって、1870年代の万国博覧会花盛りの時代、ドイツの技術教育・職業教育の衰退を憂い、その再編方策をフランスの学校式実業教育に求めたK. ビューチャーの『フランスにおける徒弟問題と実業教育』<sup>7)</sup>などもそれにあたるとみてよい。

わが国についていうと、明治初期から中期ごろに活発であった外国実業教育事情（紹介）の一連の研究、たとえば手島精一<sup>8)</sup>の仕事や、大正から昭和にかけての文部省実業学務局による数多くの紹介・翻訳研究<sup>9)</sup>が、外国職業教育の事情の研究、しかも任意な、あるいは実業教育制度の創設や振興という政策的必要から異国の職業教育を紹介し、輸入しようとしたした実例といえよう。

(2) 「予言の時期」の比較職業教育研究（この時期にはじめて「研究」と呼ぶことができるのだが）は、ドイツの場合、職業教育学の創始者と評される<sup>10)</sup> G. ケルシェンシュターナーの『バイエルン外の実業教育機関の観察と比較』<sup>11)</sup>あたりから、1920年代の大学に職業・経済教育学の講座が設置されるころに画期を求めることができる（寺田、1996年9-10頁）。ケルシェンシュターナーの著作は、比較職業教育学の最初の文献といわれる（Lipsmeier 1987, S.26）にふさわしい、単に紹介・印象記ではない、観察、記述、解釈という研究的手続きを踏んだものである。しかし、巻末に

「下級実業陶冶制度の組織化原則—ドイツ、オーストリア、スイスの実業教育に関する研究・視察旅行報告資料—」、そして「一般原則」と「バイエルンのための特殊組織化原則」とあるように、ケルシェンシュタイナーの仕事は第1期のように直輸入ではないが、政策的「予言」の性格を明白に担っていた。

わが国の最初の比較職業教育学的な文献と呼ぶうるものとして、協調会の『徒弟制度と技術教育』（1936年）<sup>12)</sup>、細谷俊夫の『技術教育』<sup>13)</sup>（1944年）をあげることができる。

そのうち、細谷の著作（1944年、1978年）は、わが国の職業教育や技術教育の比較（史）研究の分野では、やや主観的に表現すれば、戦前から現在に至るまでの間、「金字塔」といえるように思う。それほど、とりあげる国（日本と欧米先進国のほぼすべて）と時代（古代から現代まで）においてじつに幅広い。かつ、中身が深い。筆者を含め、後学の導きの書ともいえる。ただ、細谷の書物（1978年）は基本的には比較通史ともいべきものであり、とくに徒弟制度・企業内教育と学校教育の関係という近代職業教育史の基本問題（制度問題）を、換言すると「学校の教育と職場の教育とを有機的な関連のもとにおいて、総合的に考える」性格をもっている（1978年、5頁）。細谷は職業教育機関の社会的制度としての側面以外の諸側面にとりたててふれることはなく、「技能者の教育のようなものは、職場との緊密な連携なくしてはその成果を収めることができない」（1978年、270頁）ことを「予言」していたように思われる。

そのご、わが国では冒頭にのべたように、今日に至るまで、大学の講座にほとんど直接の基盤をもたない職業教育・産業教育、あるいは労働経済・職業訓練の研究者が、比較の前提となる個々の国の外国職業教育（史）研究を地道に積み上げてきた<sup>14)</sup>。

## 2. 2 比較職業教育学

(1) 職業教育の比較研究ないし「並置と比較」の職業教育学が見られるようになるのは、国際諸機関や海外援助組織が職業教育の併置・分類を始める1960年代から1970年代にかけてといえる。職業教育訓練に関する国際諸機関の実務作業が先行した。

なかでも、1962年の国際労働機構（ILO）の職業訓練に関する勧告がまとまった形で国際比較の形式を示しており、注目される<sup>15)</sup>。同年の、ユネスコの「技術・職業教育に関する勧告」も「技術・職業教育の種々な型」<sup>16)</sup>を抽出している。さらに、1961年に設立されたOECD（経済協力開発機構）の職業訓練部門委員長であったR. グレゴワールが1966年に出版し、わが国にも翻訳された“Vocational Education”<sup>17)</sup>は、さまざまな歴史と形態をもった職業教育制度があることを世界に知らせたのである。EC（欧州教共同体）レベルでは、1957年のEEC（欧州経済共同体）条約を受けた、1963年の閣僚理事会決定「共通職業訓練政策実施のための一般原則」<sup>18)</sup>がスタート地点になっている。

(2) それでは、このような国際的影響をうけて、ドイツの比較研究はどのように進展してきたのか。まず、J. ツァベックの方法論的問題提起は、管見の限り「比較職業・経済教育学のアプローチ」<sup>19)</sup>（1966年）を正面から論じた最初のものと思われる。ドイツの場合、1975年に海外技術協力協会（GTZ）という職業教育訓練の海外援助有限会社が経済協力開発省（BMZ：1969年設立）の指導下で組織され、職業教育の国際比較は本格化する（寺田200年論文参照）。今日では、多くの教員養成課程系大学の職業・経済教育学者が「比較職業教育学」を講じ、またGTZが1993年以降

『比較職業教育学研究』のシリーズを刊行しつづけるという状況にまで、発展している。

(3) わが国は、本格的な比較職業教育（学）研究の道は未だ遠しの観があるけれども、国別・地域別の外国職業教育研究をベースに、名実ともに国際比較（多国間比較）を課題とする分析的、社会科学的比較研究の兆候もみえる。やや、政策的「予言」の色彩も見られるけれども、まず、川野辺ら、比較教育学プロパーの研究者たちが刊行した1981年の研究<sup>20)</sup>があげられる。また、佐々木享が編集した1994年の科研費報告書<sup>21)</sup>もある。

前者は、とくに川野辺の巻頭・概説論文に見られるように、小中学校（1977年）の学習指導要領改訂により「勤労体験学習」が導入されたことを国際的に意義づける意味合いを持っていた。それは普通教育における職業と労働の教育とともに、職業教育の問題について、広く発展途上国や社会主義国のそれも視野に入れた研究になっている。そのうち、とくに労働教育について、「労働教育のねらい」（目標）という点から、3つの比較類型が示されている。すなわち、1つは「職業準備のための労働教育」（職業教育）、第2の類型は「人間形成の重要な手段」として位置づけられる労働教育、そして第3に「知的な教科と労働を結びつけようとする」社会主義国のポリテフニズム（総合技術教育）である。彼らの研究には途上国の労働・職業教育が視野に入っていたという意味で画期的であったが、普通教育と専門教育、労働教育と職業教育との区別が曖昧であり、各章（各国）の叙述には3類型を成り立たせるうえでの職業・労働教育の固有の問題が特段意識されていたわけではない。

佐々木享らの1994年の研究は、わが国の職業教育の比較研究における「教育制度論的・労働市場論的アプローチ」の数少ない試みといえる。その研究は直接には日本、アメリカ、フランス、ドイツ、EC（EU）、ロシアを対象とし、それぞれの国の「職業教育や職業訓練の特殊性を析出するために他国のそれらと何らかの面で比較を試みようとする」と、何が、如何なる意味で比較可能なのが改めて問題として浮かびあがってくる」（1頁）という問題意識から「職業教育の比較研究のための用語研究」（5か国）を行った。また「学校教育や職業訓練の営為は、……教育制度や歴史的文化的な背景、とりわけ労働慣行（狭い意味では職業慣行）の影響を受けて多様な形で存在している」との問題意識から、各国の学校内の職業教育・訓練ばかりか「学校外の職業教育・訓練」、職業資格制度が問題にされている。筆者もその一員であったのだが、このグループの問題意識は基本的には先進国志向であり、途上国が視野に入っていなかった。同じ先進国同志の間においても、「何が、如何なる意味で比較可能なのか」という、研究目的に掲げられたことの提起までには及ばなかった。

そこで、つぎに、「分析の時期」の、ドイツにおける比較職業教育学の方法論議を追跡する。

### 3 一次元比較から3次元比較へ - 1980年代以降の方法論議 -

#### 3. 1 グライネルトの類型論と1次元の量的比較

(1) 他の欧州諸国、とくに英国では1985年のEC閣僚理事会が「職業教育訓練修了資格の比較対照」（修了証の共通化）の作業計画を決定<sup>22)</sup>してから、急速に比較研究が進む。国際的舞台でも活躍するJ. ローグロらの研究<sup>23)</sup>、L. キャンターの先進国比較の研究<sup>24)</sup>などがそうである。

(2) ドイツでも、同様に、1980年代終わりころから、ECの共通政策推進の過程で、研究が進展する。問題提起の先鞭を付けたのは、W.-D. グライネルト<sup>25)</sup>である。グライネルトによると、こ

れまでのドイツの職業教育の比較研究（OECD、ILO、EC・EUなどの国際機関もそうである）が教育・訓練を横並びに比較する場合、またそれらを分析・記述する場合、たいていは「学習の場」（learning site, Lernort）基準にしたがってきた。つまり、伝統的「徒弟制度」型か「学校職業教育」型か、あるいは「企業内教育」型か、また前2者の「中間型」である「デュアルシステム」型かというものであった（グライネルト、1-3頁）。

グライネルトはそのような一国の青少年が、就職前に、おもにどこで職業教育をうけるかという基準からではなく、M. ウェーバーの理想型の方法、自らは批判的と冠する構造・機能主義の観点で踏まえ、それぞれの国の職業教育がだれによって規制されているかという政治・社会関係を重視する（4頁）。その結果、国家が職業教育に周縁的役割しか果たさない「自由主義的」「市場経済」モデル（日米英等）、国家が職業教育訓練を独占的に管理する「官僚制」「学校」モデル（フランス語圏諸国・地域）、国家が私企業の職業教育訓練のために大綱的枠組みを定める「国家制御的市場」モデル（ドイツ語圏諸国、ラテンアメリカ諸国のデュアルシステム）という3類型が抽出される。

(3) グライネルトのこの類型論（分析枠組み）は1988年に最初に提起されたものであり、その後のドイツ・ヨーロッパレベルの国際比較に相当広範に適用された。国際諸機関の統計データを使った量的比較（併置）も多くの場合、このような1次元類型にしたがっていたといえる。しかし、グライネルトのモデルを含め、従来の1次元モデルによると、たとえ各モデル内部の諸国間（3つの理想型）にバリエーションを認めるとしても、それら同じ類型に属する諸国間の区別が量的相違のみに解消される。

### 3. 2 3次元比較と質的・歴史解釈的比較

そこで、これに対して、ヨーロッパ共同体内の職業教育比較がプロパーであるH. P. ブロースフェルト<sup>26)</sup>やT. ダイシンガー<sup>27)</sup>らは、職業教育のシステムなりスタイルなりを、より多次元的に（3次元で）比較しようとする（詳細は寺田の1998年論文参照）。

(1) まず、ブロースフェルトは、第1に職業教育の内容上の組織構造（理論と実習という教育学的次元）、第2に職業教育の全国的標準性（労働力の移動性という労働市場論的次元）、第3に職業教育の成層化機能（熟練水準別の垂直移動の可能性という社会学的次元）の3つの点につき、それぞれの国ごとの比較を提唱する。この説の場合、労働市場論的次元や社会学的次元が職業教育のレベルではどのようなあらわれ方をするのか不明である。

(2) つぎに、ダイシンガーは職業教育のシステム（論）でなく、「職業能力開発のスタイル」という点から、比較のための3次元を主張する。1つは「体制的・組織的枠組み」の次元（主体・所管）、2つ目は「教授学的・カリキュラム方面」（目標・内容の）次元、「社会化空間の場所」（就職の時期・条件、雇用との接続）の次元である。この場合、3次元とも職業教育内部の問題に即して表現されているけれども、結果として導き出された3つのスタイル（英国など職務志向、フランスなど科学志向、ドイツなど職業志向）が目標・内容の次元からのみ類型化されている。

(3) 他方、1990年代に顕著になった社会科学志向の方法の1つに、実証主義や構造・機能主義に批判的なポストモダンや歴史・文化論の潮流がある。ドイツに関していうと、U. タイヒラー（Teichler）やW. ゲオルクらがそうである。そのうち、ゲオルクの職業教育比較の考え方を紹介しておく。

ゲオルク（ハーゲン放送大学）は、経済（労働経済）学畑出身の職業・経済教育学者であり、雇用問題・企業経営の問題との関連で職業教育の問題を問う特徴がある。とくに、1990年代にはいつてからは、日独比較の研究者としても知られている（詳細は寺田、1998年参照）。

ゲオルクは、まず、西洋的日本理解（日本の職業教育理解）を問題にする。つまり日本的雇用システム（職業教育システム）は「我々の近代化理解によると、むしろ前工業的社会化形態に追いつてしまう」。そうではなくて、「日本で成し遂げられた経済的近代化と伝統的社会形態の安定化との総合は、短期間の西洋文明の受容として解釈されるのではなく、むしろ固有の性質をもった近代化タイプ<sup>28)</sup>として見なされるという。

ゲオルクは一義的な比較基準による比較でなく、より幅広い歴史文脈の中での個別国家・地域のシステムの、いわば質的解釈を重視する。「職業教育と労働組織の社会的配置の歴史・文化的特殊性への注目は、国際比較からただちに他のシステムに対する自国の利点、欠点に関する説明が期待されるわけではない」。職業教育の比較は機能的、実務的な（量的な）「教育政策の行動便覧をつくることにかわって」「社会的、企業的、個人的行動の多面的に織りなす条件構造のダイナミックス、制御メカニズムについての見識を提供する」にすぎないのである（79頁）。

にもかかわらず、「外国経験への迂回は固有の社会における出発問題点のより深い理解」を可能にし、「教育と雇用に関する他の歴史条件との比較は固有のシステムコンテキストにおける新たなアプローチの擬似的・実験的基礎を提供する」（79頁）。

#### 4 3次元システム比較（量的・質的比較）

##### 4. 1 システム構造

(1) 筆者の「3次元モデル」は、直接には上記のような議論を発展させたものである。そこで、筆者の提案する3次元分析モデル（試論）を説明する。筆者は職業教育の比較は可能だし、なさねばならない仕事だと考えている。できれば、質的諸側面を量や図表で表象できる必要がある。「一国の職業教育制度は分解できるものではない」という反論も当然予想される。そうはいつても、「分析」というものはもともと全体から個別部分や本質的側面を抽象化することなのであるから、学問的にはやはり図式化、モデル化は事柄の表象的理解を助ける。

筆者は、ドイツ、日本を中心とした内外の職業教育研究の若干の成果を踏まえ、職業教育を基本的には1つの固有のシステム構造として捉え、①規制主体の側面（行財政的側面）、②制度構造・目的・目標の側面（労働市場的側面）、③教授学的構造（教育学的側面）のとりあえず、3つの次元から成り立つと考える。さらに、この3つの各側面のベースにあるというべきか、それに影響を与えるというべきか（それは思想・理念と社会諸制度・現象の関係をどう考えるのかに帰着する）、第4次元ともいえる観念・文化の世界の問題が付け加わる。

(2) ここには、指摘しておくべき問題が2つある。1つは、図示される構造モデルは「職業教育の」3側面なり、4側面を表しているということである。政治社会関係、労働経済・市場（職業観・職業分化）、知識や科学技術というものがそのまま職業教育に作用するものではない。矢印（→）のプロセスは教育の過程（課程）への変換過程でもある。つまり、職業教育をとりまく諸要因が職業教育の行財政、目的・目標、カリキュラム・方法などに「翻訳」されねばならない。このような報告を1997年の日本教育学会で報告・発表したところ、「職業教育は教育（学）なのですか？」と

いう耳を疑うような質問に出くわした。善意に解釈すれば、それはあくまでも職業・実業の世界の問題ではないか、教育（学）にはそれとは違った「固有の問題」があるのではないか、とうことであらうと思う。にもかかわらず、筆者は好むと好まざるにかかわらず、職業教育は教育史的にも、比較教育学的にも学校内外での教育の営みを構成していると考ええる。

もう1つは、いま、「学校内外の」と表現したように、職業の「教育」という概念と職業の「訓練」という概念を特別に区別していないことである。わが国では、所管行政区分を反映してひじょうに厳格に両者を区別しているけれども、欧米ではごく一般に vocational training（職業訓練）や vocational education and training（職業教育訓練）と、またドイツでは従来「職業陶冶」と訳されていた Berufsbildung は英語の vocational training にあたる言葉として使われている。

#### 4. 2 分析概念（装置）

(1) システム構造体内部の分析概念（装置）に関して、重要な点のみ簡潔に説明を加える。まず、行財政的な面では「官僚制（行政当局）志向」「市場（企業）志向」という両極に対して、「パートナーシップ的」規制関係という質的概念を含めた。これは、西欧、とくにドイツに顕著なことであるが、行政当局による（官僚制的）規制だけでなく、市場経済的規制（養成教育という点でもっぱら企業に依存する）だけでもない、職業教育が労働組合や教師代表を含め、広く社会諸団体の参加によって取り決められる場合を想定している。

(2) つぎに、教育制度構造の側面に関わって、それが労働市場の構造（労働・職業慣行）とも相乗して、職業教育のありよう（なにを目的にして職業教育が成り立っているか）が規定される。その中心的な問題は、それぞれの職業教育の職業準備性や学術的専門教育との接続関係（専門性の性質）、就職との接続関係のありかた、教育訓練の目当てがドイツのような特殊専門（狭い範囲の）職業資格なのか、フランスのように比較的幅広い基礎資格なのか、あるいはわが国のように非職業資格的職務能力なのかどうかということである。また、そのことによって、普通教育とのあいだにどのような関係が取り結ばれるのかということも重要な視点である。

(3) 教授学的構造の面では、職業教育の目的・目標に規定され、カリキュラムや教育方法が理論と実技の関係をどのように調整するのか、理論志向なのか、熟練志向なのか、あるいは両者の結合志向なのかという概念が分析の助けになる。熟練労働者育成のためのものか、あるいは普通教育との調和を重視するようなものかによって、職業教育・実技教育の性格が根本的に異なってくることが核心である。カリキュラムや教授法レベルでは、当然のこと、量的な比較分析に加えて、指導要領、教科書、実際の授業などの観察的質的分析も位置づけなければならない。

### 5 2つの歴史発展軸

#### 5. 1 職業教育の歴史的発展の特質・水準の考慮

(1) つぎに、考察しなければならないことは、上記の「3次元構造モデル」の構造格子の中に何を挿入するかということである。各国のシステム全体や個別の教育機関を同じ構造格子の中に並べるのか、あるいはそれぞれの国の構造格子を別物として表現するのかという問題である。1997年段階（同年の拙稿）では、筆者が多少なりとも見聞しており、あるいは知見をもっていたドイツや中国の各教育訓練機関を同じ1つの立方体の中に表していた。それはいかにも不都合である。



歴史社会や経済の発展の様相がことなり、また教育の発展水準のことなる諸国を同じ土俵で比較できるのかという疑問が湧いてくる。本書でも、再々引用したW. ゲオルク、U. タイヒラーら、いわば「比較懐疑論」者はこの点を鋭く衝いている。いわく、職業教育の比較研究というものは、さまざまな社会的、文化的コンテキストのもとでの「歴史的推移の結果」としてのみ解釈されるにすぎない<sup>29)</sup>。

(2) だいたいにおいて、とくに職業教育研究の場合、それは工業化ということと密接に関連したものと理解してきたためか、また言い換えれば、ゲオルクらが主張するように「西洋的物差し」で諸外国の職業教育を見てきたことによるのか、発展途上国のそれを問題にすることに弱かった。すくなくとも筆者はそうである。それは比較職業教育研究としては、致命的な欠陥であるかもしれない。

いずれにせよ、職業教育の歴史的発展の水準（発展過程の特質）、筆者なりに言い換えると、職業教育の垂直的構造（初等、中等、高等の各教育のなかでの位置づけ）と水平的構造（産業・経済構造の分化発展との関わり）は考慮されてよい。

## 5. 2 2つの軸とその指標

(1) 図2はそのような問題をふまえて、上に述べた「システム構造・分析モデル」をさらに職業教育の発展水準を測る2つの軸によって補強し、表現したものである。まず、教育の発展水準とかわかって、それぞれの国や地域の職業教育には、初等教育段階の職業教育に重点が置かれたり、中等教育におけるそれに置かれたり、じつに様々である。わが国やドイツでは、また、どうも「先進国」では共通に、職業教育は中等レベルから高等レベルに重点がシフトしているといわれる。他方、多くの途上国、たとえば筆者が留学生をつうじて教えられている中国やタイ王国では、職業教育の重点は小学校と中学校レベルに設定されているし、“vocational education” という用語もその段階で普通に使われている。また、職業教育は直接的であれ、間接的であれ、産業と職業に必要な知識・技能の教育、人材の育成ということにかかわるのであるから、学科や目標、内容が産業・職業の発展構造に範囲規定される。

(2) 問題は、そのような2つの発展軸に関わる具体的な指標を何に求めるかということである。まず、職業教育の垂直的発展水準を区分する指標として、義務教育の達成率、中等教育レベルの職業教育の普及の度合い、高等教育（専門職業教育）の普及水準などが考えられる。また、就業者における学歴（教育訓練歴）別構成という点から水準を区分してもよい。ここでは、職業・専門教育の経歴がどのようなものであるかという点を重視し、さしあたりM. トロウがいう<sup>30)</sup> 高等教育のエリート化段階、マス段階（大学進学率が15パーセント程度以上）、ユニバーサル段階（50パーセント程度以上）という議論を参考にしたい。「高等教育拡大」の段階を大学進学率50パーセント程度以上の国・地域、中等職業教育拡大の段階を大学進学率15パーセント程度以上の国・地域と考える。

(3) また、産業構造の分化については、国民所得やGDPの産業別構成を問題にしてもよい。ただ、職業教育が人間の教育と人材の開発を問題にするものである以上、労働力構成の指標を採るのがより望ましいといえよう。産業別あるいは経済セクター別就業人口が考えられる。小規模工業（農業）、工業、第3次産業の中の情報産業やサービス産業、それらの人口がそれぞれ3分の1の上にあるか下にあるかというようなことを目安にしてよい。

### 5. 3 記述シート

(1) 以上の論議をまとめると、図1、図2のような3次元システム比較が可能である。そのようなシェーマ化によって、分析が単に記述・解釈・並置に終わることなく、比較、それも性格（質）や程度（量）の異同ばかりか比較対象国・地域間の距離・位置関係、次元の異同という点での考察が可能になる。1つ1つの（国・地域の）構造格子は、諸個人の職業能力形成や社会経済の各分野の職業労働力養成という点で機能を有する。それらが全体として機能し、あるいは逆機能するといえよう。また、比較の前提として、J. ミューラーの職業教育比較（援助の需要）分析のための記述シート<sup>30)</sup>も参考にして、個々の国・地域の研究の際にとって最小限必要な記述・分析項目を示すと表のように整理される。さらに、以上の比較モデル論議をまとめ、図1と図2にドイツと日本のおもな職業教育機関を位置づけてみた。

(2) これらは、いまだ方法論構築途上の構想であり、仮説の域を出ていない。今後の改善・補完が必要である。この仮説的な分析方法論は、さらに各国の個別研究によって実証性を高め、また独自の方法論研究によってより精密にしていく必要がある。

#### 【引用・参考文献】

- 1) 寺田盛紀「職業教育システムの比較類型とその基準——ドイツ職業教育学者の独日比較に学ぶ」『職業と技術の教育学』（名古屋大学教育学部技術・職業教育学研究室）第11号、「ドイツ連邦共和国の国際職業教育協力と比較職業教育学」『比較教育学研究』（比較教育学会）第26号、2000年（近刊）。「ドイツ職業教育学とその教育システム」『産業教育学研究』（日本産業教育学会）第30巻第1号（大会発表要旨論文）、25-26頁。
- 2) 寺田盛紀「職業教育の歴史的発展構造の3次元比較モデルからみたドイツと日本」寺田盛紀（研究代表者）『職業教育システムの日独比較研究』平成9-11年度科学研究費補助金・基盤研究（B）(2) 研究成果報告書、2000年3月。
- 3) G.Z.F. ベレディ・岡津守彦訳『比較教育研究法』福村出版、1968年、6-8頁。
- 4) 吉田正晴「比較教育学の歴史」沖原豊『比較教育学』東信堂、1986年（初版第3版）第2章。
- 5) Antonius Lipsmeier : Berufliche Weiterbildung in West-und Osteuropa. Nomos Verlagsgesellschaft Baden-Baden 1987, S. 24-27.
- 6) 寺田盛紀『近代ドイツ職業教育制度史研究』風間書房、1996年、49頁参照。
- 7) Karl Bücher: Lehringsfrage und gewerbliche Bildung in Frankreich. Eisenach 1878.
- 8) 手島工業教育資金団『手島精一先生傳』1929年。
- 9) 文部省実業学務局『欧羅巴大陸に於ける職業教育』1938年。
- 10) Herwig Blankertz : Berufsbildung und Utilitarismus, Problemgeschichtliche Untersuchungen. Düsseldorf 1963, S.11.
- 11) Georg Kerschensteiner: Beobachtungen und Vergleiche über Einrichtungen für gewerbliche Erziehung außerhalb Bayerns. München 1901.
- 12) 協調会『徒弟制度と技術教育』協調会、1936年。
- 13) 細谷俊夫『技術教育 — 成立と課題』育英出版、1944年。同『技術教育概論』東京大学出版会、

1978年.

- 14) 「地道に」というわりには、たくさんの文献があるが、ここではおもな単行書のみ示しておく。  
生活科学調査会（清原道寿他）編『産業技術教育講座 6 世界の展望』医歯薬出版、1958年。  
草谷晴夫『職業教育の社会基底』1968年（1976年雇用問題研究会）、『世界教育史大系32 技術教育史』講談社、1978年。
- 15) Recommendation concerning Vocational Training. in. ILO: Vocational Training, Report IV (2), Geneva 1962.、岡本秀昭「国際比較からみた日本の職業訓練」大河内一男他編『現代労働問題講座 7 職業訓練』有斐閣、1967年。
- 16) ユネスコ「技術・職業教育に関する勧告」（仮訳）1962年。
- 17) ロジェ・グレゴワール著、中原晃『欧米の職業教育・訓練』日刊労働通信社、1969年。
- 18) Council Decision of 2 April 1963 laying down general principles for implementing a common vocational training policy. in. Council of European Communities General Secretariat: European Educational Policy Statements. Luxemburg 1988.
- 19) Jürgen Zabeck : Ansätze einer Vergleichenden Berufs-und Wirtschaftspädagogik. in. Jahrbuch für Wirtschafts-und Sozialpadagogik. 1966.
- 20) 海外教育問題研究会『現代海外教育シリーズ 3 職業・労働教育』ぎょうせい、1981年。
- 21) 研究代表者・佐々木享『学校の技術・職業教育と学校外の職業教育・訓練の関係についての国際比較研究』平成 3 - 5 年度科学研究費補助金・総合研究 (A)・研究成果報告書、1994年 3 月。
- 22) Council Decision of 16 July 1985 on the comparability of vocational training qualifications between the Member States of the European Community. 85/368/EEC, No.L.199/1985.
- 23) Jon Lauglo and Kevin Lillis : Vocationalizing Education, an international perspective. Oxford etc. 1988.
- 24) Leonard Cantor: Vocational education and training in the developed world, a comparative study. London and New York 1989.
- 25) W.-D. グライネルト・寺田盛紀監訳『ドイツ職業社会の伝統と変容——職業教育のドイツ的システムの歴史・組織・展望』晃洋書房、1998年。
- 26) Hans-Peter Blossfeld: Die berufliche Erstausbildung Jugendlicher im internationalen Vergleich. in. Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik Beiheft 11, 1993.
- 27) Thomas Deissinger : Das Konzept der “Qualifizierungsstile” als kategoriale Basis idealtypischer Ordnungsschema zur Charakterisierung und Unterscheidung von “Berufsbildungssystemen” in. Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik H.4, 1995.
- 28) Walter Georg : Problem vergleichender Berufsbildungsforschung im Kontext neuer Produktionskonzept. in. Giesela Dybowski u. a. Berufsbildung und Organisationsentwicklung, Perspektiven, Modelle, Forschungsfragen. Bremen 1995. S.76.
- 29) Walter Georg : Berufsbildung im internationalen Vergleich. in. Berufsbildung H.46 (1997 /8) S.6.
- 30) マーチン・トロウ,天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学—エリートからマスヘ—』東京

大学出版、1976年.

31) Jürgen Muller : Betriebsanalysen in der Berufsbildungszusammenarbeit, dargestellt an Beispielen aus Botuana und Malaysia. in. Diskussionsbeiträge und Materialien zur

図 1. 職業教育比較の 3 次元  
(Figure 1. Three Dimensions for Comparison)

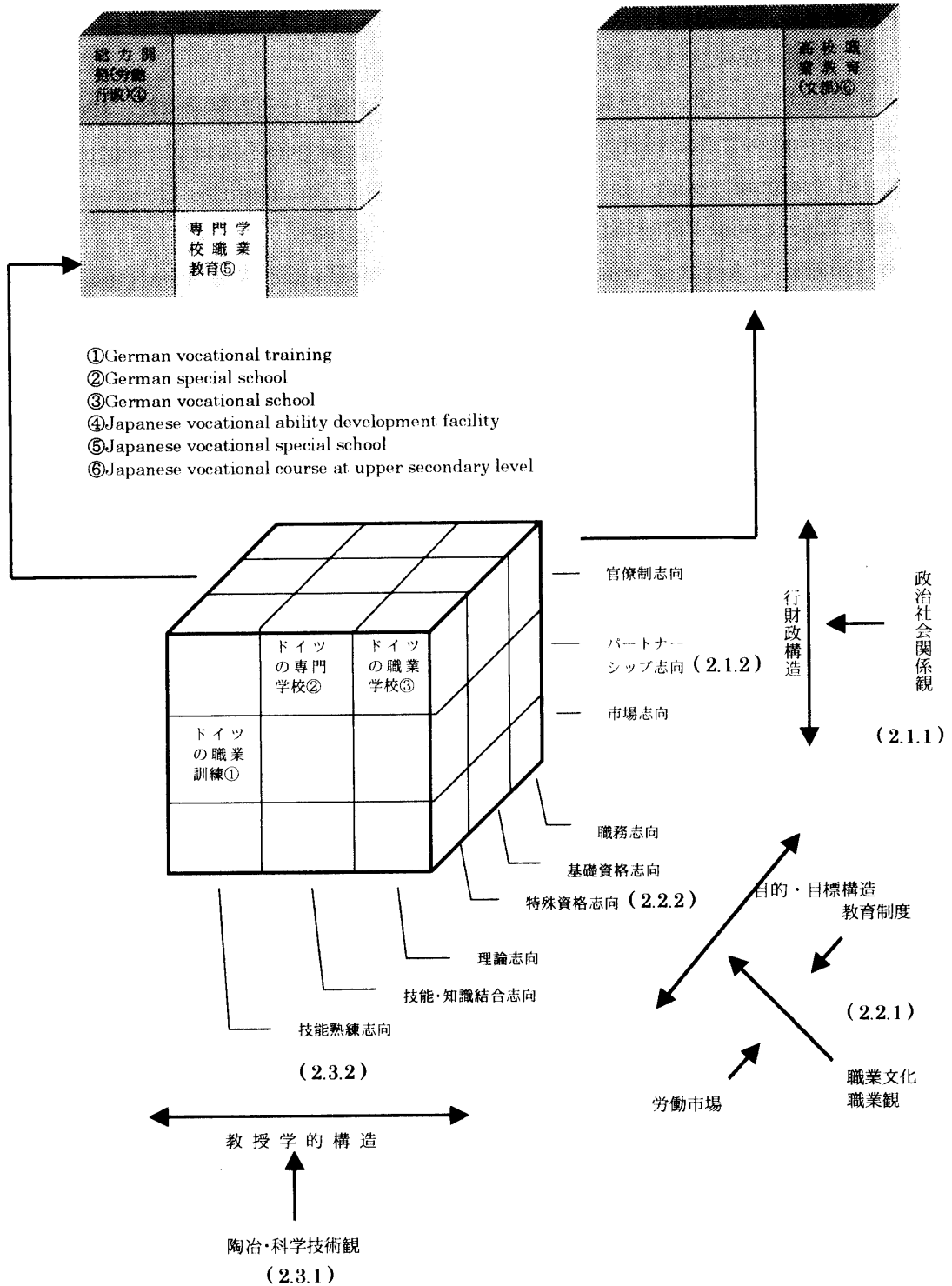


図2. 職業教育比較の2つの歴史軸  
 (Figure2. Two historical axes for comparison of vocational education)

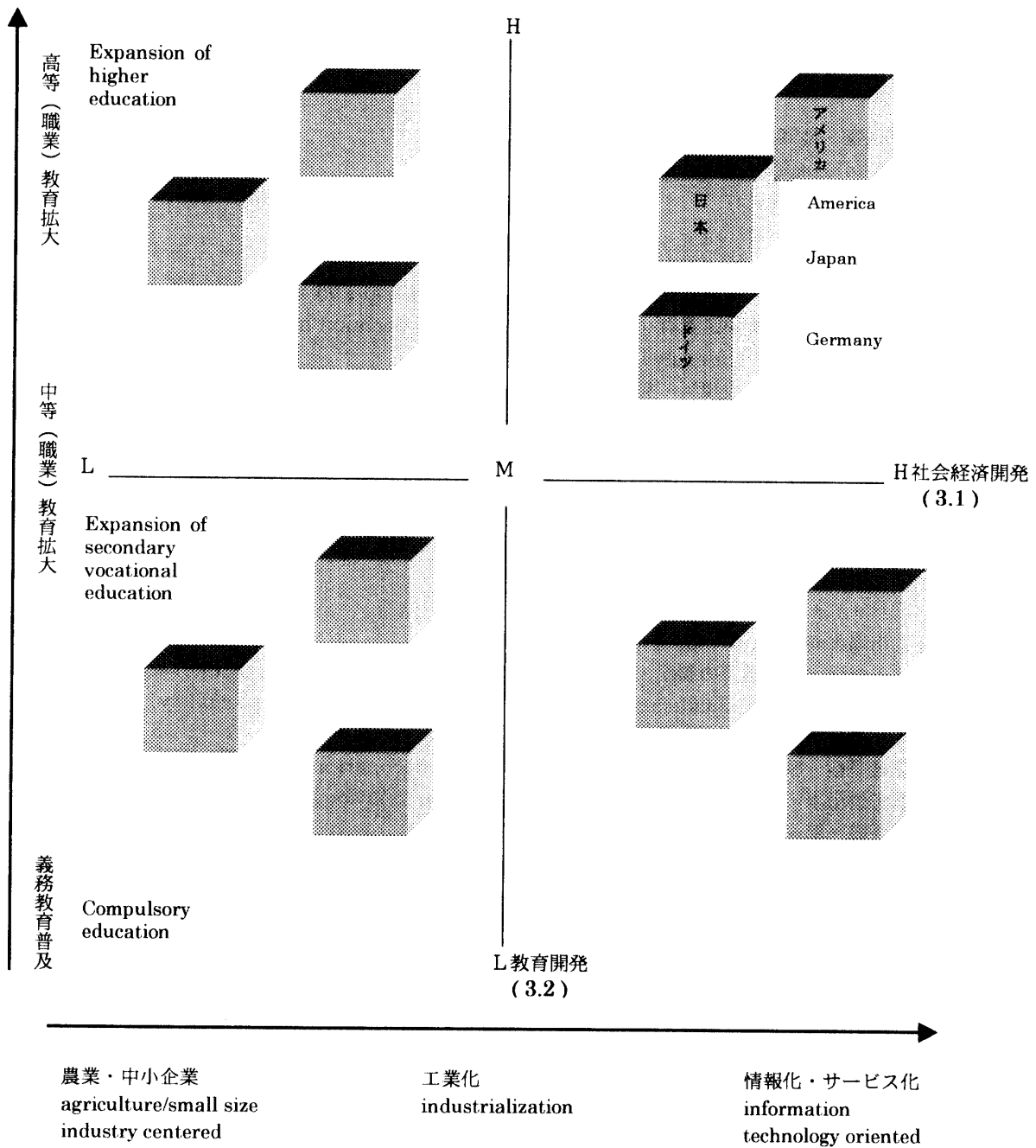


表 職業教育の発展段階と3次元システム構造に関する比較モデルとその記述・分析手順

Table : A Comparative Model and Its Descriptive-Analytical Procedure for Historical Development Stages and Three Dimensional System Structure in Vocational Education and Training by TERADA.

第1段階：個別国家・地域の歴史研究、社会・経済的・文化的背景の研究

- I. Stage : Historical and social-economic cultural background research for each state and area about the following item II to III

第2段階：個別国家・地域のシステム構造の分析（記述・解釈）

II. Stage : Analyses of each system structure

- 2.1 第1の側面 職業教育の行・財政の分析（Analysis of the first aspect, administration and finance）

2.1.1 外延的問題（Extensive topics）

- ①社会関係一般・社会意識（Social relation in general and social consciousness）  
②政治体制・政策決定機構（Political system and decision making process）

2.1.2 内包的問題（intensive topics）

- ①職業教育法・行政規制・参加の問題（Law, regulation and participation）  
②職業教育財政：国家補助、職業教育負担金等（Subsidy, fund, school fee, tax for vocational education and training）  
③学校・訓練施設経営（School and training institution management）  
④教員・指導員の養成・再教育（Teacher's and trainer's training and retraining）

<分析概念（装置）>（Analytical conception and apparatuses）

- ①官僚制志向（bureaucratic-oriented）  
②パートナーシップ志向（partnership-oriented）  
③市場志向（market-oriented）

- 2.2 第2の側面 職業教育の制度・目標、専門性の範囲と水準（Analysis of the second aspect, system and educational goal = the level and scope of speciality）

2.2.1 外延的問題（Extensive topics）

- ①職業観・職業慣行（Practice and concepts of occupation）  
②労働市場・雇用関係（Labour market, Labour relation）  
③就職・補充（Entrance to job, Recruitment）  
④職業資格制度と営業自由（Vocational qualifying system and freedom of trade）

2.2.2 内包的問題（intensive topics）

- ①教育制度構造に規定される側面（Aspects determined by school system structure）  
a. （中等）教育システム（単線型、複線型）（Secondary school system whether depended on singular or plural system）  
b. 上級学校への進学可能性（接続）（Possibility of entry and articulation to higher education）  
②労働市場的側面（Aspects influenced by the characteristics of labor market, especially about vocational qualifying and license system）  
a. 雇用・就職との接続関係の程度（Degree of readiness for employment）  
b. 資格取得の位置づけ（Acquiring of vocational qualification）  
③職業教育の目的・専門性の程度（Level and scope of the goal for vocational education）  
a. 学科・養成職種の分化（Differentiation of the training courses and occupations）  
b. 熟練・技術水準からみた目標（Skill and ability level of the training goal）

<分析概念（装置）>（Analytical conception and apparatuses）

- ①特殊専門資格志向（Special qualification oriented）  
②一般的基礎資格志向（General-broad qualification oriented）  
③非職業資格・職務能力・学歴志向（Job ability and school merit-crazy oriented）

2.3 第3の側面 職業教育の課程・方法 (Curricula and Didactic) : 教育学的側面 (Pedagogical Aspects)

2.3.1 外延的問題 (Extensive topics)

①陶冶・科学技術観 (Conception for culture, science and technology)

②学習・教育観 (Conception for student's learning and teacher's instruction)

2.3.2 内包的問題 (intensive topics)

①課程 Curriculum

a. 量的側面 (Quantitative aspects)

－普通科目と職業科目の関係 (Relationship between general and vocational subjects)

－職業基礎科目と職業専門科目の関係 (Relationship between basic and special subjects)

－職業理論科目と職業実習科目の関係 (Relationship between theoretical and practical subjects)

b. 質的側面 (Qualitative aspects)

－内容分析 (Analysis of teaching material, text books)

－授業分析 (Analysis of teaching and learning process)

②教授法 (Didactic)

a. 知識の教授 (Teaching of knowledge)

b. 技能の教授 (Teaching of skill)

c. 技術的行為、態度の教授 (Teaching of technical behavior)

③評価・試験 (Estimation and examination)

④教材・教具開発 (Development of teaching materials and tools)

⑤施設・設備 (Facility and equipment)

<分析概念(装置)> (Analytical conception and apparatuses)

①理論志向・態度志向 (Theory or behaviour oriented)

②理論・実習の結合志向 (Combination oriented)

③技能志向 (Skill oriented)

第3段階：歴史発展の軸への設定

Ⅲ. Stage : Setting on the axis of the historical development

3.1 社会・経済発展の軸上の位置の確定 (Definition of the level at the axis of socio-economic development)

－産業構造の分化の状況：産業別就業人口等からの評価 (Differentiation of industrial structure : Estimation from the rates of labour force in agriculture, industry, commerce, information business)

－構造再編政策・動向の質的分析 (Qualitative analyses of policy and reformation approach in the industrial structure)

3.2 教育開発(発展)の軸上の位置の確定 (Definition of the level at the axis of educational development)

－職業教育の人口動態研究 (後期中等教育レベルの職業教育コース・高等教育進学率) (Demographic research on the development of vocational education : Percentage of students in vocational course at upper secondary level, rates of entry to higher education)

－職業教育政策・改革動向の質的分析 (Qualitative analyses of policy and reformation approach in vocational education and training)

第4段階：比較・考察 (1-3の総合)

Ⅳ. Stage : Comparison and discussion I to III